

# 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)

## <愛称 DC Aナビ60>

追加型投信／内外／資産複合

### 交付運用報告書

第22期(決算日2023年10月26日)

作成対象期間(2022年10月27日～2023年10月26日)

第22期末(2023年10月26日)	
基準価額	22,534円
純資産総額	4,884百万円
第22期	
騰落率	8.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)」は、2023年10月26日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<958271>

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

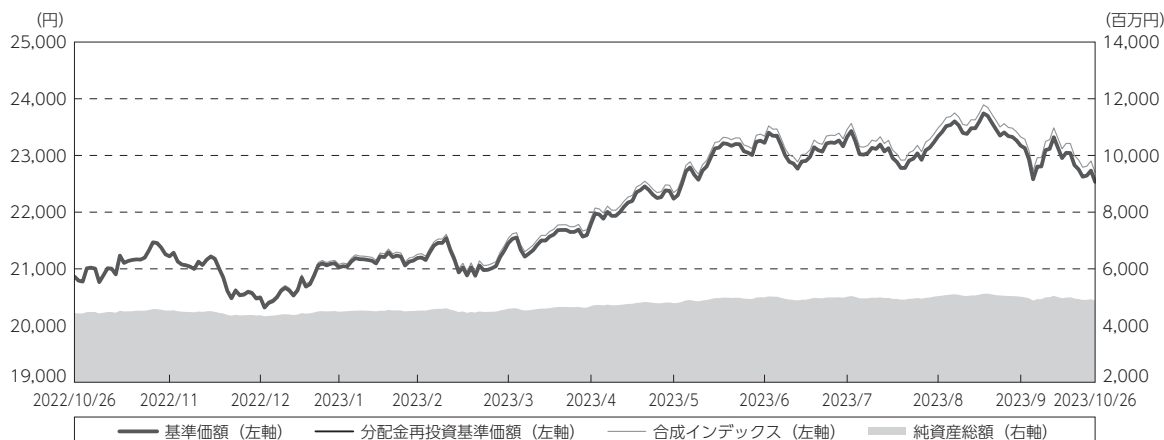
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年10月27日～2023年10月26日)



期 首：20,864円

期 末：22,534円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資配分は、株式に60%、債券などに40%をめどとしています。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

マザーファンド	騰落率	組入比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	19.0%	44.8%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	12.4%	7.5%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	4.1%	7.4%
日本債券インデックスマザーファンド	△2.5%	25.2%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	2.5%	5.1%
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	△5.5%	5.0%

1万口当たりの費用明細

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	0.753	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 46)	(0.209)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(109)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0)	(0.001)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.001)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	168	0.768	
期中の平均基準価額は、21,956円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

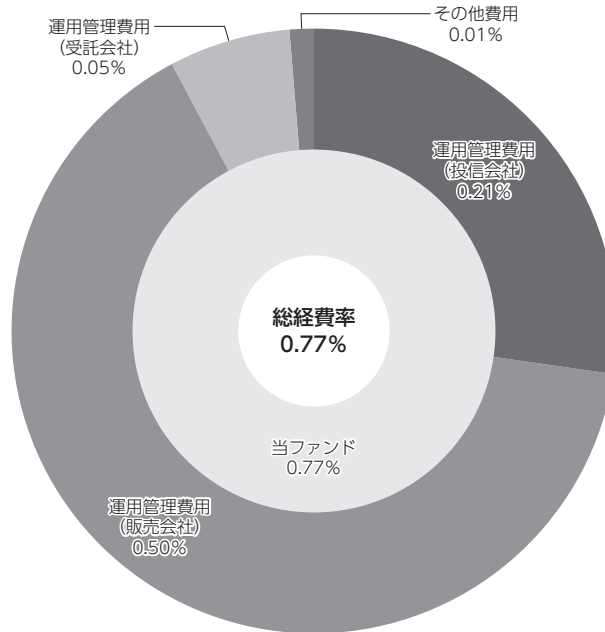
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

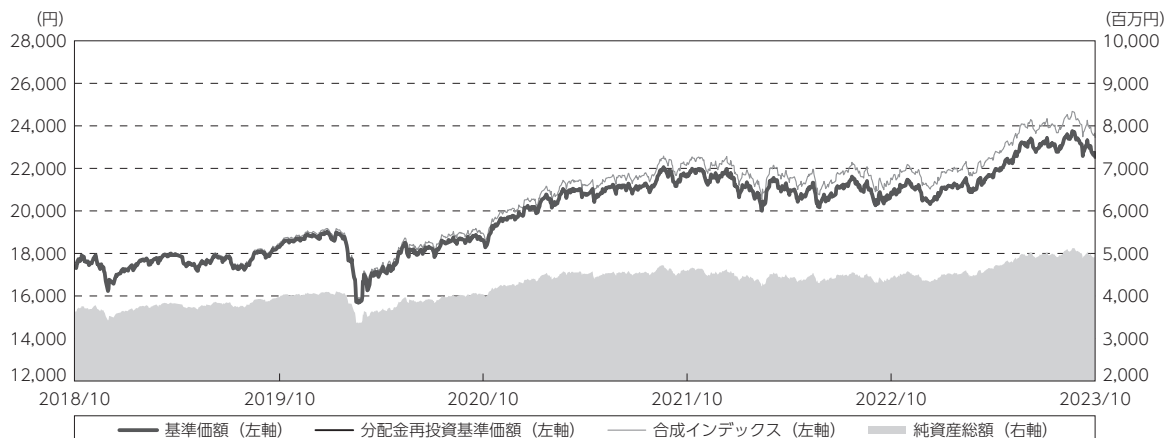
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月26日～2023年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、2018年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年10月26日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月26日 決算日	2022年10月26日 決算日	2023年10月26日 決算日
基準価額 (円)	17,376	18,303	18,630	21,721	20,864	22,534
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.4	1.8	16.6	△ 3.9	8.0
合成インデックス騰落率 (%)	—	6.2	2.7	17.5	△ 3.2	8.8
純資産総額 (百万円)	3,641	3,970	4,038	4,609	4,441	4,884

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2022年10月27日～2023年10月26日)

**(国内株式市況)**

国内株式市場では、東証株価指数 (TOPIX) は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2023年9月前半にかけては、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール) の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、また、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。9月後半から期間末にかけては、米国の堅調な経済指標を受けて米国の金融引き締めが長期化が懸念されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが影響し、TOPIXは下落しました。

**(海外株式市況)**

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから、2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国の消費者物価指数 (CPI) などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止法案が成立したこと、公表された米国の2023年4-6月期の企業業績が概ね良好な内容となったことなどを背景に、欧米各国の株価は総じて上昇しました。8月上旬から期間末にかけては、米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米各国の株価は総じて下落しました。

**(国内債券市況)**

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇 (債券価格は下落) しました。

米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下 (債券価格は上昇) する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、FRBによる利上げが継続するとの見方が強まったこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し長期金利の先高観が強まったこと、

F O M C後に公表されたF O M C参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

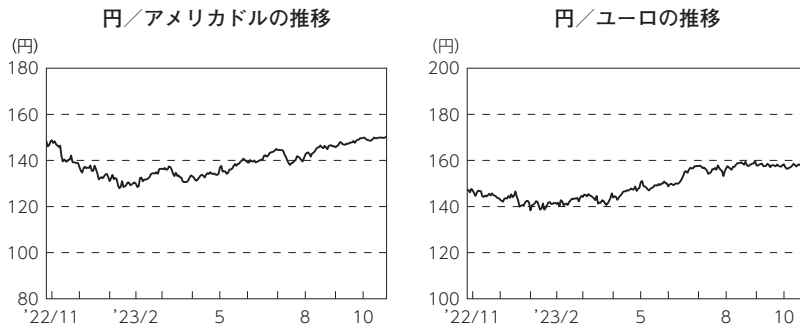
### （海外債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2023年5月前半にかけては、米国のC P Iや個人消費支出（P C E）コアデフレーターなどのインフレ指標が市場予想を上回ったことを背景にF R Bによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったこと、F R BやE C Bなど主要国の中央銀行が政策金利を引き上げたこと、F R B高官のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な発言などが利回りの上昇要因となったものの、欧米の金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の市場予想を下回るI S M製造業景況感指数を受けたF R Bの利上げの鈍化が見込まれたことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。5月後半から期間末にかけては、一時強まった米国地方銀行の破綻連鎖への懸念が後退したことや、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決され、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避され投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、F R B議長の議会証言などからF R Bによる金融引き締めの長期化が見込まれたこと、E C Bやイングランド銀行（B O E）などの中央銀行が政策金利引き上げの継続を示したこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、原油価格の上昇を受けてインフレの長期化が懸念されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月27日～2023年10月26日)

### (当ファンド)

各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式60%、債券および短期金融資産40%）をめどとしました。これらの組入比率の調整にあたっては、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないました。

### 当期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
45.0%	7.5%	7.5%	25.0%	5.0%	5.0%	5.0%

### (投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	TOPIX（東証株価指数） 配当込み
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）



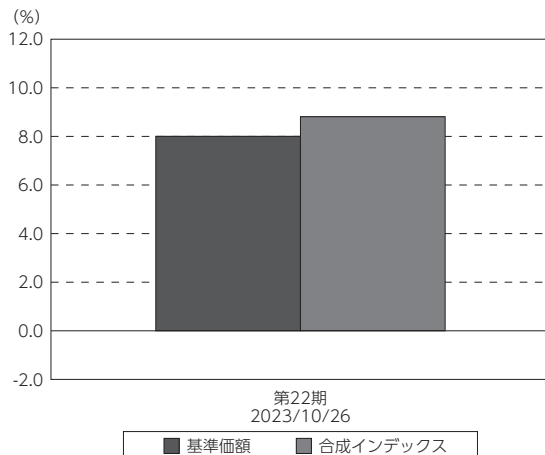
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月27日～2023年10月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。  
(注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2022年10月27日～2023年10月26日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2022年10月27日～ 2023年10月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,458

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式60%、債券および短期金融資産40%）をめどとします。これらの組入比率の調整にあたっては、原則として、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないます。

### 翌期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
45.0%	7.5%	7.5%	25.0%	5.0%	5.0%	5.0%

### （投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

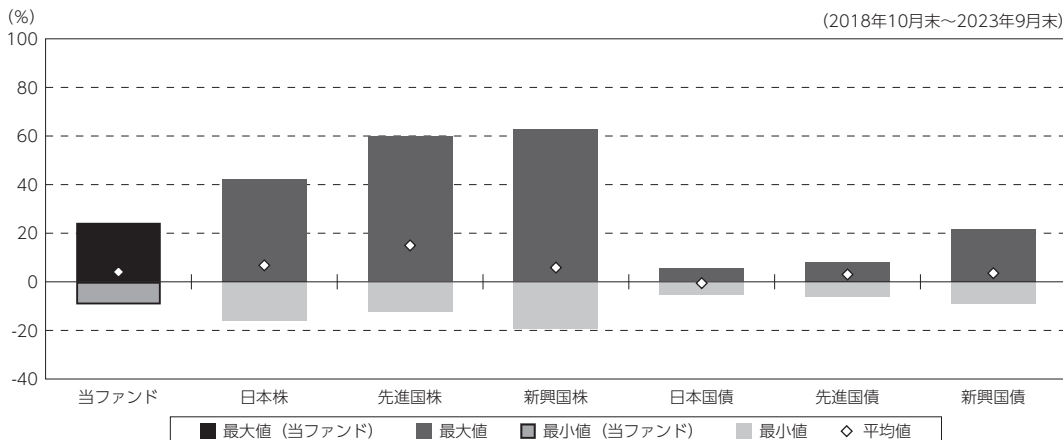
2022年10月27日から2023年10月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動することをめざすインデックス運用で行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 9.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.1	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSA1インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●合成インデックス

合成インデックス (参考指数) は、投資先の親投資信託のそれぞれのベンチマークを標準組入比率で合成して算出しています。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSA1インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年10月26日現在)

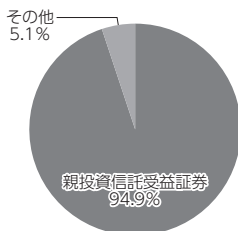
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	44.8
日本債券インデックスマザーファンド	25.2
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	7.5
その他	17.5
組入銘柄数	6銘柄

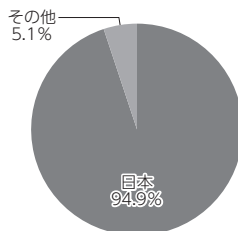
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

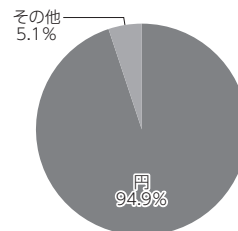
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

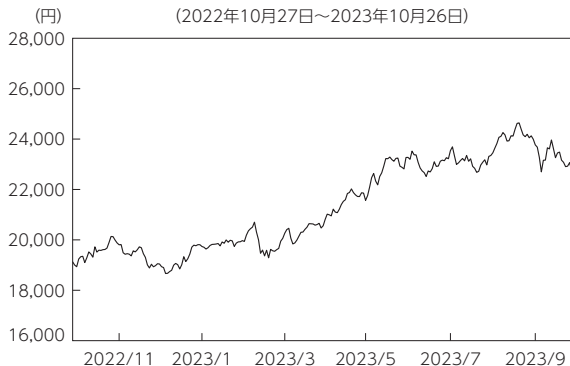
項目	第22期末
	2023年10月26日
純資産総額	4,884,429,736円
受益権総口数	2,167,585,452口
1万口当たり基準価額	22,534円

(注) 期中における追加設定元本額は214,197,352円、同解約元本額は175,342,500円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、21,200円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

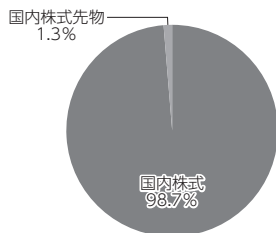
#### 【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

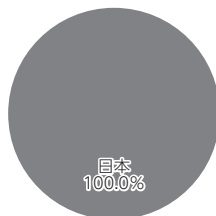
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.4
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.4
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7
5	キーエンス	電気機器	円	日本	1.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6
7	三菱商事	卸売業	円	日本	1.4
8	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	1.3
9	日立製作所	電気機器	円	日本	1.3
10	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.3
	組入銘柄数			2,103銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

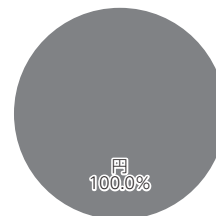
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



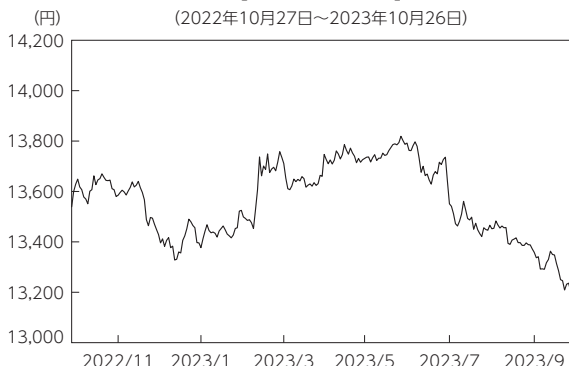
#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,571円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

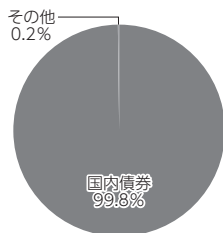
【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

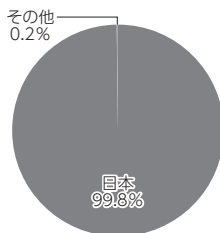
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	第341回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.4
2	第344回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.4
3	第347回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
4	第345回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
5	第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
6	第343回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
7	第342回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
8	第340回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
9	第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
10	第358回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
	組入銘柄数		299銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

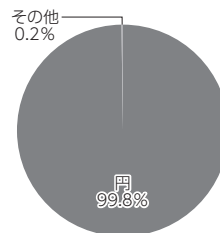
【資産別配分】



【国別配分】



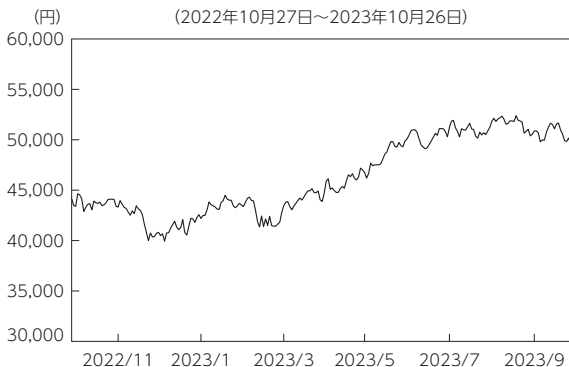
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2022年10月27日~2023年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合 計	12	0.027

期中の平均基準価額は、46,175円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

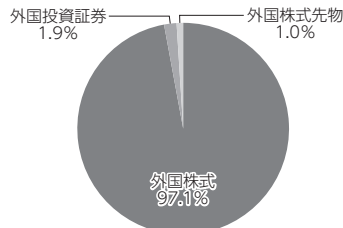
【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

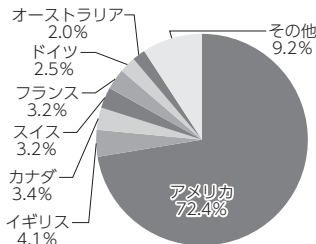
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.8%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売	アメリカドル	アメリカ	2.2%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.1%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.5%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3%
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.2%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数			1,273銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

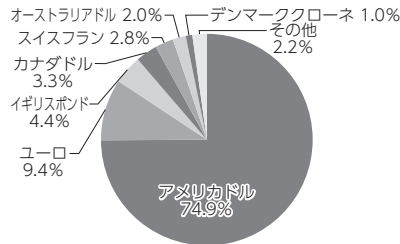
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。